

戦後の学校教育における話し合い指導研究レビュー ——視覚情報化ツールの活用に注目して——

長 田 友 紀

1 はじめに

(1) 目的

近年、参加者が共同で黒板やホワイトボードなどの道具を使って、話し合いの論点や意見を文字化や図示化する「視覚情報化ツール」による指導が注目を浴びている。元来は聴覚情報である音声言語による討議を視覚情報に変えるものである（長田，2005，2012b）。日本の企業などでは「ファシリテーション・グラフィック」などと呼ばれ会議における視覚情報化ツールの活用が提案されつつある（浅海・伊藤，1998；堀・加藤，2006）⁽¹⁾。国語教育の実践においてもこのような指導法が注目されはじめている（中村，1998；藤森，2007；長田，2009c；新井，2009；藤原，2011）⁽²⁾。

しかし、話し合い指導における視覚情報化ツールが学校教育の歴史上どのように取り扱われてきたかについての研究は不十分である。もちろん、戦後の国語教育における話し言葉指導の状況についてはこれまでも多くの先行研究が存在する（近藤，1979；青木，1981；近藤，1981；甲斐，1989，1990a；山元，1991；牧戸，1993；増田，1994；高橋，1994a，b；野地，1994；鶴田，1998；高橋，1999；杉江，1999；植原，2001；藤森，2002；甲斐・長田，2002；田中，2002；中村，2002b；山元，2002；有働，2002）⁽³⁾。また国語教育の範疇だけでなく学校教育における主要な話し合いの手法を概観したものもある（鶴田，1998；上條，2000）。だが、これらの先行研究をみても話し合いを視覚情報化する指導方法について明瞭に学校教育の中に位置づけたものはない。これまでどのようなものが視覚情報化ツールの萌芽として試みられてきたのか。どのような経緯で現在に至っているのか。実践化が進みつつある現在、このような視点から視覚情報化ツールを位置づけていく基礎的な研究が必要である。

そこで本稿では、戦後の学校教育における話し合い指導を歴史的に概観するなかで、視覚情報化ツールの実践をそこに位置づけ、今後に向けた課題を明ら

かにする。

(2) 方法

増田信一は国語教育における話し言葉指導の戦後の歴史区分について「経験主義の音声言語教育の時代（昭和中期）」「音声言語教育が軽視された時代（昭和後期）」「音声言語教育の新展開をめざす平成時代」に分けている（増田，1994）。あくまでも国語教育の視点からみた歴史区分ではあるもののそれぞれの時代における話し合い指導の特徴を捉えやすい。そこで、「昭和中期」「昭和後期」「平成以降」の区分に従って視覚情報化ツールとの関わりを押さえつつ、学校教育における歴史的経緯を概観していくことにする⁽⁴⁾。

なお、概観にあたっては話し合いに関する指導を大きく次の二つのアプローチから捉えてみた。一つは主として「話し合い」から発想するアプローチであり、もう一つは主として「グループ」から発想するアプローチである。必ずしもきれいに分けられない部分もあるが、前者は話し合いという形態に着目し、その指導や教育的な効果にポイントをおくものである。後者はグループ（小集団）の教育的効果に注目するものであり、そこでなされる話し合いにも関心を寄せるものである。

2 昭和中期の話し合い指導－昭和 20 年代－

(1) 「話し合い」からのアプローチ

「話し合い」から発想するアプローチは次の通りである。戦後の昭和 20 年代には、GHQ 四大教育改革指令⁽⁵⁾や『米国教育使節団報告書』⁽⁶⁾や『新教育指針』⁽⁷⁾などによって、民主主義社会の形成を図るための教育改革として、話し合いを活用した「討議法」（ディスカッション・メソッド，ディスカッション法，討論法）による授業が理想とされた（中村，2002a）⁽⁸⁾。制度面では、そのために昭和 22 年度版や昭和 26 年度版の学習指導要領国語科編（試案）において話し合いが明記された⁽⁹⁾。国語科だけでなく「特別活動」における話し合いも学習指導要領において明記されていく（北岡，2005）⁽¹⁰⁾。

国語教育の理論面においても、西尾実による「言語生活論」（西尾，1947a, b, 1950）によって、話し合いは国語科に明瞭に位置づけられていった（山元，1990，1991；安，1996；有働，1999d）。このような状況を受け、実践面においてもその指導が試みられていく。中でも大村はまは、話し合いの「手引き」

や、助言を書いて渡すカードなど文字言語を活用した指導方法をこの時期すでに提案していた（大村，1950）⁽¹¹⁾。中学校・高等学校の教師向けに刊行された文部省（1954）にも「手引き」やカードを活用した話し合い指導の方法が示された⁽¹²⁾。

(2) 「グループ」からのアプローチ

「グループ」からのアプローチは次の通りである。先述の『新教育指針』には「グループ学習」による授業もあわせて推奨された⁽¹³⁾。これは「分団学習」や「小集団学習」とも呼ばれたものである（杉江，1999，p. 70）⁽¹⁴⁾。一斉指導にはない学習効果や協同学習という点からも，グループ討議における話し合いがこの時期には注目された。しかしこの時期，グループ討議の指導が十分に開発され実践現場に広く普及したわけではなかった。

(3) 昭和中期のまとめ

以上のように昭和20年代は，民主主義社会の構築を目指すために「討議法」による話し合いが学校教育全体で注目された。終戦直後は，学校教育での様々な授業を話し合いによって進めていくことが理想とされたのである。しかも，アメリカからの影響ばかりでなく，国語教育においては日本独自の「言語生活論」などからも話し合い指導が位置づけられた（近藤，1981）。戦前の話し言葉指導は「独話」であり，戦中は「話しことばそのものの精錬」が目標であったが，戦後は「討議」から出発したといわれたゆえんである（中西，1981）。しかし，学力低下論などによる経験主義的な教育の退潮とも相まって，「討議法」や「グループ学習」への熱意もすぐに薄れていくことになった。国語教育においても，読むことや書くことが重視され，話し言葉指導への注目度が下がっていくことになる。その最大の要因は，教室で実施できる話し合いの指導方法が開発されておらず，十分な教育効果を発揮できなかったことにあるだろう。そのような中で大村はまによって，「てびき」やカードなどの文字言語を活用した話し合い指導が提案されていたことは特筆に値する。視覚情報化ツールの萌芽とみてもよいであろう。

3 昭和後期の話し合い指導—昭和30年～60年代—

(1) 「話し合い」からのアプローチ

「話し合い」から発想するアプローチは、次の通りである。制度面では、昭和33年度版の国語科の学習指導要領において話し言葉指導の位置づけがやや後退した⁽¹⁵⁾。話し言葉指導を軽視する傾向は、昭和52年度版の学習指導要領まで続くことになる。実践面においても、国語科での話し合いは「指導のしやすさ」（高橋，1994b，p. 211）という理由から読解指導において融会的になされる傾向が強まってくる。話し合いは実施されるものの相対的にその位置づけは低下していくのである。もちろん昭和30年代以降においても、話し合い指導に独自に力を入れていた実践も存在した。鶴田清司は、このような民間教育団体などによる実践を広範に整理している（鶴田，1998）。取り上げられているのは「島小の授業」、「仮説実験授業」、「話教研（日本話しコトバ教育研究会）の授業」、「大西忠治氏（読み研）の授業」、「向山洋一氏（分析批評）の授業」、「野口芳宏氏の「論破」の授業」などである⁽¹⁶⁾。

「島小の授業」では様々な授業における話し合いがなされた（斎藤，1960）。「仮説実験授業」は話し合いを活用した理科の授業である（板倉，1974）。話し合いの後で実験しその仮説の正否を確認することに特徴がある。「大西忠治氏（読み研）の授業」の中でも「科学的な『読み』の授業研究会」による話し合いは、読解指導である（大西・授業技術研究所，1986）⁽¹⁷⁾。「向山洋一氏（分析批評）の授業」や「野口芳宏氏の「論破」の授業」も同様に読解指導における話し合いである（向山，1989；野口，1990）⁽¹⁸⁾。これらは話し合いの能力を育成するための指導に力点が置かれつつも、あくまでも「話すことを手段とした言語教育」（甲斐，1990a，p. 5）であった。その形態は、グループ討議を取り入れるものもあるが、クラス討議を最終的な成果とするものが多かった。一方、大久保忠利を中心とする「話教研（日本話しコトバ教育研究会）の授業」は、昭和30年代から思考力を重視した話し合い指導を積み重ねていく（大久保・小林，1967）。読解指導のための話し合いではなく、形態としては「ディベート」を用いるものであった⁽¹⁹⁾。カードを用いて主張を検討したり、全員の意見を板書させたりしていた。話し合いを視覚情報化することが試みられていたのである。また録音した話し合いを事後に振り返ったりするなどの指導方法も早くから提案されていた（大久保・小林，1967）⁽²⁰⁾。しかし、このような大久保らの実践も広く共有されるまでには至らなかった（甲斐，1990b，c）⁽²¹⁾。

(2) 「グループ」からのアプローチ

「グループ」からのアプローチは次の通りである。杉江修治は戦後のグループを中心とした指導実践として以下のものを取り上げている（杉江，1999）。塩田芳久らによる「バズ学習」（塩田・阿部，1962），末吉悌次らによる「集団学習」（末吉，1959），全国生活指導研究協議会の「班・核・討議づくり」（全生研常任委員会，1971），「生活綴方」（国分・滑川，1962），野瀬寛顕・高柳孝太郎・石川勤らによる「学び方学習」（石川，1982；近藤・授業技術研究所，1984）などである⁽²²⁾。いずれも「集団」をその発想の基盤としており，協同性を重視したグループでの話し合いが組み込まれている⁽²³⁾。ただし，これらは話し合いの能力そのものの育成が主眼ではなく，生活指導としての学級集団づくりや，授業における学習集団づくりが主目的であった。またこれらの一部には個人を必ずしも尊重したものではなかった実践も存在した（杉江，1999，p. 91）。

(3) 昭和後期のまとめ

以上のように昭和30年代から50年代は「音声言語教育の冬の時代」（増田，1994，p. 202）とみられている⁽²⁴⁾。「言語生活にもとづく音声言語教育の立場」（甲斐，1990a，p. 7）としての話し合い指導は全体的には低調だったのである。ただし，民間教育団体などによって読解指導などにおける話し合いは実践が積み上げられていく。また様々な教科においても話し合いそのものは取り入れられていく（東井他，1985）。一方，グループからのアプローチでは，集団づくりのための話し合い指導が積み重ねられていく。なお，このような状況下において倉澤栄吉が論理的な思考力だけでなく，国語科でも話し合いによる他者との関係性を重視すべきと早くから主張していたことは注目すべきである（倉澤・青年国語研究会，1970）。

本稿で取り上げた特定の話し合いの方法に限らず，学校生活や授業の中で何らかの形で話し合いを活用することは定着してきたとみてよい（里野他，1985）⁽²⁵⁾。国語科における音声言語教育としてではなくとも，話し合いのそのものは広く普及していったのである。だが多くの場合，話し合いは手段であった。あくまでも授業の方法として（例えば効果的な読解指導の方法，論理的思考による教材の理解，あるいは授業の活性化をねらい）話し合いは学校教育に取り込まれてきたのである。なお，話し合いの視覚情報化という点からは，大

久保忠利らの実践にその試みがあったとみることができる。だが、この時期に学習者自身がリアルタイムで話し合いを文字化するという手法は十分に開発されてはいなかった。

4 平成以降の話し合い指導

(1) 「話し合い」からのアプローチ

「話し合い」から発想するアプローチは次の通りである。昭和 60 年代になると、話し言葉指導の重要性が再び注目されるようになった。その要因として「子どもたちの声が小さい、響かない」ということと「国際化する社会に子どもたちが主体的に対応していく」ことが必要とされたためである（高橋, 1994b, p. 212）。教育現場におけるコミュニケーションや、国際社会で他者と交渉できる人材の育成が問題になったとあってよい。前述の倉澤が指摘した「他者との関係」と「論理性」のそれぞれの面から、話し言葉指導が期待されたのである⁽²⁶⁾。

制度面では、それを受けるかのように平成元年度版の国語科の学習指導要領によって話し言葉の指導が重視された⁽²⁷⁾。平成 10 年度版の学習指導要領になると話し言葉指導はいっそう重視され、国語科の学年目標にも話し合いという用語が明示された。さらに論理性だけでなく、他者との関係性も重要になることが国語教育において強調されるようになってきた（岡田, 1998; 河野, 2006; 長田, 2009b; 間瀬・守田, 2011; 長田, 2012b）。また、学習観の転換や「総合的な学習の時間」を含むあらゆる教科での言語活動の重視によって、国語科以外でも話し合いが重視されるようになっていった（金本, 1998; 市川, 1997）。

実践面でも、平成元年度以降は話し言葉指導に関する書籍が数多く出版され始めた。特に注目されたのは「群読」⁽²⁸⁾と「ディベート」である。競技ディベートではなく、学校教育における教育効果をねらった「教室ディベート」が開発され、国語科や社会科など多くの教室で実施された（岡本, 1992; 花田, 1994）⁽²⁹⁾。しかし、思考力に特化したディベートによる弊害も指摘されるようになる（藤森, 1995）。そのため、二値的な話し合いではない「パネル・ディスカッション」なども注目を浴びていくことになる（高橋, 1994a, 2001）⁽³⁰⁾。また大村はまが昭和 20 年代から積み上げていた実践群が刊行されたことで、その指導方法が広く共有されるようになってきた（大村, 1982, 1983, 1994,

など)。大村はまの文字言語を活用した話し合い指導の研究は、この時期以降に本格的に始まるというてよい（甲斐，1991，1994；若木，2001，など）⁽³¹⁾。

さらに平成10年前後からは、視覚情報化ツールの活用が本格的にみられるようになる。中村敦雄は、「ポスト・イット」という視覚情報化ツールを活用した国語科での話し合い指導を提案する（中村，1998）。藤森裕治は同じく国語科での読解指導において「バタフライ・マップ」と名付けた視覚情報化ツールの活用を試みている（藤森，2007）。若木常佳は、大村はまによって提案された文字言語による「話し合いの手引き」を活用し中学校国語科での実践を積み上げた（若木，2001，2011）。これらのいずれの手法も、クラス討議だけでなくグループ討議でも活用できることが示されており、国語科でもグループ討議の指導が本格的に視野に収められてきた時期だといえる。しかし、話し合い指導は、実際の現場での指導は困難であることが相変わらず指摘されている（日本国語教育学会，2007）⁽³²⁾。昭和20年代に多くみられた話し合い指導に対する認識は依然として続いているといえるのである。

このような状況の中で長田は、話し合い指導における文字言語の使用（視覚情報化ツール）が今後は鍵となることを理論的に主張した（長田，2005，2008a，b，2009c，2012b）。企業や社会参画のための話し合いである「ファシリテーション・グラフィック」⁽³³⁾が、学校教育向けにようやくアレンジされ実践されるようになってきたのもこの時期である（藤原，2011；菊池，2011）。視覚情報化ツールを活用した話し合い指導が本格的に学校教育に導入されるようになってきたといえる。さらに、視覚情報化ツールの活用に関する調査研究も始まるようになった（長田，2007，2009a，2010，2011a，2012a）。

(2) 「グループ」からのアプローチ

「グループ」からのアプローチは次の通りである。「構成的グループ・エンカウンター」などの心理カウンセリングを応用したものが学校教育に導入され始める（國分，1992）⁽³⁴⁾。ゲーム的な活動を通して、グループで話し合い（シェアリング）を行うものである。活動にあたっては、ワークシートに記入させるといった書く活動が多く取り入れられている。グループ活動の前に各自の意見を事前に視覚化させるのである。グループエンカウンターは、自己理解や他者理解など教室での関係改善に役立つとして、学校現場への普及が広く進んでいく⁽³⁵⁾。カウンセリングを基盤とした手法のため、活動はグループで行っても、個人が極めて大切にされていることが特徴である。

さらに近年では、構成主義に基づく学習や認知科学を基盤とした“collaborative learning”や“cooperative learning”（「協調学習」「協働学習」「協同学習」「共同学習」）の視点から、グループ討議への関心も高まってきている（ジョンソン他，1998；シャラン・シャラン，2001）⁽³⁶⁾。

(3) 平成以降のまとめ

以上のように平成に入ってから特筆すべきことは、話し合いに対する注目が再び高まったことである。読解指導のための融合的な指導ではなく、特設された話し合い指導の時間が国語科でも行われるようになってくる。また「言語生活にもとづく音声言語教育の立場」（甲斐，1990a，p. 7）から、大村はまの話し合い指導も注目を浴びようになり、文字化された教材である話し合いの「手引き」が広く活用され始めるのである。特に平成10年以降は、話し合いに関する具体的な指導方法が数多く提案された。視覚情報化ツールに関する提案も急速に増えていく。さらに国語教育においてもグループ討議が注目されるようになってきた。また関係構築のためのカウンセリングを基盤とした話し合いも広がりつつある。そのような中で、ファシリテーション・グラフィックを始めとする様々な視覚情報化ツールが学校現場に登場し、本格的に普及が始まるうとしている時期だといえる。

5 おわりに

本稿では、制度面・実践面における戦後の話し合い指導の動向について主要なものを概観してきた。ここまでみてきたように、話し合い指導は様々な工夫や実践が積み重ねられてきた。その中でも、近年ファシリテーション・グラフィックなどで注目されている視覚情報化ツールは、昭和20年代からわずかではあるがその萌芽がみられていた。日本独自の視覚情報化の試みはさまざまな形で存在していたのである。だが、それらが十分に継承され発展させられてきたわけではなかった。

今後の課題は次の二つである。第一に、これまでの日本において視覚情報化ツールを活用した話し合いの実践を収集し検討することである。実際の教室で行われた実践から学ぶことは多いと考えられる。企業や社会参画のためのファシリテーションだけでなく、国語教育において試みられてきた実践を省みることと言語の教育としての話し合い指導のポイントを豊かに見出すことができる

はずである。第二に、視覚情報化ツールの理論的な検討や実証的な調査を進めることである。本稿で明らかにしたように、それらの視点からの研究はまだ十分とはいえない。教育現場における指導方法の積み上げだけでなく、その理論的な検討や効果に関する実証的な調査をあわせて行っていく必要があるだろう。

※本稿は、平成 23～26 年度科学研究費補助金（若手研究 B（23730818）研究代表者：長田友紀「発達や話題に応じた視覚情報化ツールによる話し合い指導の実証的・実践的研究」）の助成を受けた。

注

- (1) 「グラフィック・ファシリテーション」「グラフィカル・ファシリテーション」ともいう。英語圏では Graphic Facilitation や Graphical Facilitation と呼ばれることが多い。
- (2) 藤原（2011）では一般的な授業だけでなく教員会議などにおいてもファシリテーショングラフィックの活用を提案している。また学校教育における具体的な活用方法も詳しい。
- (3) 戦前の話し言葉指導の状況については、野地（1980）；高森（1982）；増田（1994）；有働（1994, 1999a, b, c）；安（1996）；和井田（2001）；甲斐（2008）；有働（2011）などが参考となる。
- (4) 平成時代までを視野に収めたものは増田（1994）であるが、このほかにも国語教育における話し言葉指導の歴史区分としては、野地（1980）；有働（2011）によるものがある。
- (5) 「修身科・国史科・地理科の中止についての指令」（1945 年）の「別表 B」に「教室内で論じ合ふ方法によつて教へよ」と書かれている（文部省，1946，p.11）。
- (6) 第 1 次報告書（1946 年）の第 1 章の「教育の目標」に「討論」を用いることが勧められている（米国教育使節団，1947，p.22）。
- (7) 第 2 部（1947 年）には、第四章「討議法について」や付録一「討議法の実際」などがある（文部省，1947，pp.125-146）。
- (8) 大橋（1981）に国語教育の視点からみた「討議法」の授業の当時の様子が描かれている。また中村（2002a, 2003）；坂口（2009）；内田（2009）によって国語教育の視点から考察がなされている。
- (9) 昭和 22 年度版の小学校国語科では「話しあい」、昭和 26 年度版では「話し合いや討論」「会議」などの文言がみられる。これ以降は濃淡がありつつも平成元年度版を除き、平成 10 年度版に至るまで小学校学習指導要領の国語科には話し合いに関する文言が明記された。当時の国語科の学習指導要領の作成過程については小久保（2002）；西本（2006）；坂口（2009）などが詳しい。
- (10) 昭和 22 年度版の「特別活動」では「話し合い」「討議・討論」があり、昭和 33 年度版からは「話し合い」のみになる。なお、昭和 43 年度版までの「特別活動」

- は、「自由研究」「教科以外の活動」「特別教育活動」と名称が変遷した（北岡, 2005）。
- (11) 山元（1990, 1991）はこの時期の大村実践について詳しく検討している。
 - (12) 大村はまも作成者の一人である。
 - (13) 第2部（1947年）の第3章に「(三) 協同学習」の項に記載される。
 - (14) 戦前においても、及川（1912）；木下（1926）といったグループ学習の先駆的な試みがあるが、必ずしも一般に広がったわけではなかった（杉江, 1999, p.68）。
 - (15) この状況について「今まで言語活動の花形であった話しことばが、次第にその主座を読書・作文本位の文字言語の教育の方に返上しようという傾向が示されている」（中西, 1981, p.117）と説明される。甲斐（1990a）；増田（1994）では昭和30年以降の指導要領後退の要因とその問題点を詳しく考察している。
 - (16) このほか鶴田は「ディベート」もあげているが、平成以降のものであるため後述する。また上條（2000）は「仮説実験授業」「大西忠治」「向山洋一」「野口芳弘」のほかに、「築地久子」（落合・築地, 1993）の実践を取り上げている。なお、両者が取り上げてはいない「大村はま」の話し合い指導は昭和20年代から一貫して積み上げられていくが、これについても後述する。
 - (17) 鶴田は大西による「班・核・討議づくり」（大西, 1989）の話し合い指導も詳述している。これは後述するグループから発想するアプローチとみることができる。
 - (18) 向山らの教育技術法則化の運動による話し合い指導の到達点が石黒（1988）といえ、分析批評による読解指導での話し合いだけでなく、さまざまな教科で使えるクラス討議の手法が提案された。また野口は読解指導だけでなく、甲斐（1990a, p.1）がいうとおり「音声言語による（学習）生活指導・教師の話術」の側面も強く打ち出されている。
 - (19) 話教研と姉妹団体である児童言語研究会は「一読総合法」による読解指導も開発しており、そこでも話し合いが重視されていた。林・横浜児童言語研究会（1979）はその成果だといえる。
 - (20) 中村（1990）は昭和30年代の大久保らの話し合い指導について詳しい。
 - (21) 大久保らの話教研のディベート指導の問題点は「論じ方や論破の仕方と比べて論じる対象への関心が希薄なのである」（甲斐, 1990c, p.75）と指摘される。
 - (22) 杉江は、このほか「仮説実験授業」（板倉, 1974）や「一読総合法」（林・横浜児童言語研究会, 1979）の読解指導などもあげている。
 - (23) 「バズ学習」は心理学の「グループ・ダイナミックス」などからの影響を受けており、「班・核・討議づくり」や「生活綴方」はマカレンコなどの「集団主義教育」からの影響をうけたとされる（杉江, 1999）。「集団主義教育」での話し合いの問題点については片岡（1975）が詳しい。また国語教育の視点からは広島文芸教育研究会（1987）や鳴島（2008）などにその問題点の指摘がある。
 - (24) 国語教育における話し言葉指導の文献が昭和44～61年（1969～1986年）の間に、毎年40件以下に落ち込んだとされる（増田, 1994, p.203）。
 - (25) 例えば、梶田他（1980）による愛知県での調査では何らかの形で小集団を組み入れた授業は小学校で54.1%、中学校で58.8%であったという（杉江, 1999,

- p.85)。
- (26) ただし、倉澤はこの矛盾する両面の問題を統一的に考えていく必要性を指摘していた(倉澤・青年国語研究会, 1970)。
 - (27) 「指導計画の作成と各学年にわたる内容の取扱い」には「音声言語に関する指導については、文字言語の指導との関連を図るとともに、日常生活の中に話題を求め、意図的、計画的に指導する機会が得られるようにすること。その際、音声言語のための教材を開発したり活用したりするなどして、指導の効果を高めるよう工夫すること。」とされた。ただし、話し合いに関する文言は学習指導要領には記載されなかった。
 - (28) 群読でも作品をどう集団で朗読するかについて検討するために話し合いが活用される(高橋, 1990)。
 - (29) ビジネス界では松本(1982)などの影響によってディベートが注目された。このような社会の動向も教育界に影響した。
 - (30) こういったディベート指導の問題点は長田(2011b)で整理している。
 - (31) 大村から1995年に寄贈された2000冊以上の学習者のノートが「鳴門教育大学附属図書館大村はま文庫」によって公開されるようになった。橋本(2001)にはその資料目録が掲載されている。
 - (32) 日本国語教育学会の会員に対する調査で「話し合うこと」が「うまくいっている」「だいたいうまくいっている」と回答した割合はわずか28.4%であった。
 - (33) 浅海・伊藤(1998); 堀・加藤(2006)などが日本において刊行された。
 - (34) 縫部・鳥取大学教育学部附属中学校(1986)などが小中高への導入の契機になったとされている。
 - (35) 自己表現力という点では同じとされつつも、国語教育では、適切だったか心をこめて話せたかななどの「自己評価」があるのが特徴だという。一方、構成的グループ・エンカウンターでは「感情の吐露のような自己開示行動」や「人として在りたいように在るための主張行動」や「人としての尊厳や人権を自分で護るための主張行動」が特徴だという(國分・片野, 2001, p.15)。
 - (36) 両者の概念の定義や訳出はまだ明瞭ではないが、関田・安永(2005); 坂本(2008)ではその違いについて詳しく検討を試みている。

文献

- 青木幹勇(1981)「表現力の指導内容論」, 『講座国語科教育の探究2 表現指導の整理と展望』, 明治図書出版, 29-48頁。
- 浅海義治・伊藤雅春(編)(1998)『参加のデザイン道具箱 Part3 ーファシリテーショングラフィックとデザインゲームー』, 世田谷区都市整備公社まちづくりセンター。(同センターにて取り扱い)。
- 縫部義憲・鳥取大学教育学部附属中学校(編)(1986)『教師と生徒の人間づくりーエクササイズ実践記録集ーグループ・エンカウンターを中心にー』, 瀝々社。國分康孝監修。
- 新井雅晶(2009)「話し合い活動の充実と「思考すること」の指導」, 『月刊国語教育研究』, 第445号, 10-15頁, 5月。日本国語教育学会編。
- 石川勤(1982)「学び方指導の試みー学び方学習ー」, 東洋・中島章夫・梶田叡一(編)

- 『授業改革事典 第2巻－授業の設計－』, 第一法規出版, 75-80頁.
- 石黒修 (1988) 『「討論」で授業を変える』, 明治図書出版.
- 板倉聖宣 (1974) 『仮説実験授業－授業書<ばねと力>によるその具体化－』, 仮説社.
- 市川則文 (1997) 『「話し合い・討論」でつくる中学校社会科の授業』, 明治図書出版.
- 内田剛 (2009) 「終戦直後の国語科における「討議」と「討論」－民主主義教育を背景とした受容主体の変遷－」, 『全国大学国語教育学会発表要旨集』, 第117巻, 69-72頁. 全国大学国語教育学会編.
- 有働玲子 (1994) 「話すことの指導実践史戦前－明治期を中心にして－」, 高橋俊三 (編) 『講座『音声言語の授業』第1巻 話すことの指導』, 明治図書, 200-206頁.
- (1999a) 「明治期の音声言語指導」, 高橋俊三 (編) 『音声言語指導大事典』, 明治図書出版, 368-369頁.
- (1999b) 「大正期の音声言語指導」, 高橋俊三 (編) 『音声言語指導大事典』, 明治図書出版, 370-371頁.
- (1999c) 「昭和<戦前>期の音声言語指導」, 高橋俊三 (編) 『音声言語指導大事典』, 明治図書出版, 372-373頁.
- (1999d) 「昭和<戦後>期の音声言語指導」, 高橋俊三 (編) 『音声言語指導大事典』, 明治図書出版, 374-375頁.
- (2002) 「「話すこと」「聞くこと」に関するカリキュラムの変遷－学習指導要領における扱い－」, 下野洋 (編) 『「教科等の構成と開発」に関する調査研究』研究成果報告書国語科系教科のカリキュラムの改善に関する研究－歴史的変遷・諸外国の動向－』, 国立教育政策研究所, 53-73頁.
- (2011) 「話しことは教育の実践に関する研究－大正期から昭和30年代の実践事例を中心に－」, 風間書房.
- 及川平治 (1912) 『分団式動的教育法』, 弘学館書店.
- 大久保忠利・小林喜三男 (編) (1967) 『思考力・言語能力を高める討論指導』, 明治図書出版.
- 大西忠治 (1989) 『討議づくり上達法－会議・話しあいの指導A・B・C－』, 民衆社.
- 大西忠治・授業技術研究所 (編) (1986) 『国語教育評論5－大西忠治の文学作品の授業記録－』, 明治図書出版.
- 大橋富貴子 (1981) 「音声言語の指導」, 全国大学国語教育学会 (編) 『講座国語科教育の探求1 総論・言語指導の整理と展望』, 明治図書出版, 235-248頁.
- 大村はま (1950) 「新しい国語学習の実際」, 『国文学 解釈と鑑賞』, 第171号, 8月. 至文堂.
- (1982) 『大村はま国語教室 第1巻』, 筑摩書房.
- (1983) 『大村はま国語教室 第2巻』, 筑摩書房.
- (1994) 『新編 教室をいきいきと〈1〉』, 筑摩書房.
- 岡田敬司 (1998) 『コミュニケーションと人間形成－かかわりの教育学II－』, ミネルヴァ書房.
- 岡本明人 (1992) 『授業ディベート入門』, 明治図書出版.
- 長田友紀 (2005) 「話し合いの構造把握のための事中指導－視覚情報化による可能性－」, 『月刊国語教育研究』, 第393号, 46-51頁, 1月. 日本国語教育学会編.

- (2007) 「国語科での話し合い指導における視覚情報化ツールの実証的研究—大学生の事中メモの類型と事後報告との関係—」, 『人文論究』, 第 76 号, 25-37 頁. 北海道教育大学函館人文学会編.
- (2008a) 「話し合い指導におけるコミュニケーション能力観の拡張—事中・事後指導における視覚情報化ツール—」, 桑原隆 (編) 『新しい時代のリテラシー教育』, 東洋館出版, 196-207 頁.
- (2008b) 「話し合い指導における学習過程上の困難点—状況的認知アプローチからみた事前・事中・事後指導—」, 『日本語と日本文学』, 第 47 号, 1-12 頁. 筑波大学日本語日本文学会編.
- (2009a) 「話し合いの視覚情報化によって事後の報告はどのように変化するか—大学生によるメモと報告書の語数の量的分析による—考察—」, 『人文科教育研究』, 第 36 号, 1-12 頁. 人文科教育学会編.
- (2009b) 「グループ討議において学習者が抱える二重性—なぜグループ討議の指導は必要なのか—」, 『月刊国語教育研究』, 第 443 号, 50-57 頁, 3 月. 日本国語教育学会編.
- (2009c) 「話し合いの構造把握を可能にする視覚情報化」, 『初等教育資料』, 第 850 号, 74-77 頁, 8 月. 文部科学省教育課程課・幼児教育課編.
- (2010) 「メモの取り方による話し合い報告内容の差異—視覚情報化ツールのテキストマイニングによる質的データ分析—」, 『読書科学』, 第 53 巻, 第 3 号, 60-70 頁. 日本読書学会編.
- (2011a) 「グループ討議における視覚情報化ツールのケーススタディー—視覚情報化ツール使用行為の種類—」, 『人文科教育研究』, 第 38 号, 77-90 頁. 人文科教育学会編.
- (2011b) 「国語教育における話し言葉指導の目標論の検討」, 『文藝言語研究・文藝編』, 第 60 巻, 27-46 頁. 筑波大学大学院人文社会科学研究所 文芸・言語専攻編.
- (2012a) 「グループ討議における視覚情報化ツールの使用行為—相互作用場面と討議の全体構造からの分析—」, 『人文科教育研究』, 第 39 号, 39-54 頁. 人文科教育学会編.
- (2012b) 「討論・話し合い指導の問題点—グループ討議の充実と視覚情報化ツールの活用にむけて—」, 『月刊国語教育研究』, 第 477 号, 28-31 頁, 1 月. 日本国語教育学会編.
- 落合幸子・築地久子 (1993) 『教育実践の全体像を描く 1 築地久子の授業と学級づくり』, 明治図書出版.
- 甲斐雄一郎 (1989) 「話しことは教育研究の到達点と課題」, 望月善次・飛田多喜雄 (編) 『国語科教育学—到達点の整理と今後の展望—』, 日本教育図書センター, 137-150 頁.
- (1990a) 「戦後音声言語教育の総括と展望」, 『国語指導研究』, 第 3 号, 1-12 頁. 筑波大学国語指導研究会編.
- (1990b) 「対話の教育—国語科におけるコミュニケーション教育と思考の教育との統合の試み—」, 『文教大学国文』, 第 19 号, 1-14 頁. 文教大学国語研究室・文教大学国文学会編.

- (1990c) 「国語科における二元論の自覚」, 『現代教育科学』, 第406号, 72-75頁, 9月. 明治図書出版.
- (1991) 「『話し合い』教材産出の視点」, 『文教大学国文』, 第20号, 22-30頁. 文教大学国語研究室・文教大学国文学会編.
- (1994) 「教材化研究の視点」, 安居総子・東京中学校青年国語研究会(編) 『中学校の表現指導 聞き手話し手を育てる』, 東洋館出版, 16-29頁.
- (2008) 『国語科の成立』, 東洋館出版.
- 甲斐雄一郎・長田友紀(2002) 「話すこと・聞くこと」の教育課程に関する研究の成果と課題」, 全国大学国語教育学会(編) 『国語科教育学研究の成果と展望』, 明治図書出版, 96-105頁.
- 梶田正巳・塩田勢津子・石田裕久・杉江修治(1980) 「小・中学校における指導の調査的研究Ⅰ—グループによる学習指導の実態—」, 『名古屋大学教育学部紀要教育心理学科』, 第27巻, 147-182頁. 名古屋大学編.
- 片岡徳雄(編)(1975) 『集団主義教育の批判』, 黎明書房.
- 金本良通(1998) 『数学的コミュニケーション能力の育成』, 明治図書出版.
- 上條晴夫(2000) 『みんなが発言したくなる討論・話し合い授業』, 学事出版.
- 河野順子(2006) 『〈対話〉による説明的文章の学習指導—メタ認知の内面化の理論提案を中心に—』, 風間書房.
- 菊池省三(2011) 『話し合い活動を必ず成功させるファシリテーションのワザ』, 学事出版.
- 北岡宏章(2005) 「特別活動における討論の指導について—西洋の弁論の伝統に学ぶ—」, 『四天王寺国際仏教大学紀要』, 第41号, 171-187頁. 四天王寺国際仏教大学編.
- 木下竹次(1926) 『学習各論 上巻』, 目黒書店.
- 倉澤栄吉・青年国語研究会編(1970) 『国語科対話の指導』, 新光閣書店.
- 國分康孝(編)(1992) 『構成的グループ・エンカウンター』, 誠信書房.
- 國分康孝・片野智治(2001) 『構成的グループ・エンカウンターの原理と進め方—リーダーのためのガイド—』, 誠信書房.
- 国分一太郎・滑川道夫(1962) 「生活綴方の本質」, 日本作文の会(編) 『講座・生活綴方第1巻—生活綴方概論—』, 百合出版, 15-92頁.
- 小久保美子(2002) 『GHQ/SCAP機密文書CIEカンファレンス・レポートが語る改革の事実—戦後国語教育の原点—』, 東洋館出版社.
- 近藤国一(1981) 「話す力(含む聞く力)の指導方法」, 全国大学国語教育学会(編) 『講座国語科教育の探究2 表現指導の整理と展望』, 明治図書出版, 69-84頁.
- 近藤国一・授業技術研究所(編)(1984) 『学び方学習の指導』, 明治図書出版.
- 近藤頼道(1979) 「話しことば教育論」, 倉澤栄吉・田近洵一・湊吉正(編) 『教育学講座第8巻国語教育の理論と構造』, 学習研究社, 50-60頁.
- 斎藤喜博(1960) 『授業入門』, 国土社.
- 坂口京子(2009) 『戦後新教育における経験主義国語教育の研究—経験主義教育観の撰取と実践的理解の過程—』, 風間書房.
- 坂本句(2008) 「『協働学習』とは何か」, 『生涯学習とキャリアデザイン』, 第5巻, 49-57頁.

- 里野清一・真木利貢・斎藤雄三・多久竜太郎・田岡稔（1985）『どの場面で「小集団学習」を生かすか』, 明治図書出版。
- 塩田芳久・阿部隆（1962）『バズ学習方式—落伍者をつくらぬ教育—』, 黎明書房。
- シャラン, Y.・S. シャラン（2001）『「協同」による総合学習の設計—グループ・プロジェクト入門—』, 北大路書房。石田裕久・杉江修治ほか訳（Yael Sharan and Shlomo Sharan (1992) *Expanding Cooperative Learning Through Group Investigation*, New York: Teachers College Press).
- ジョンソン, D.W.・R.T. ジョンソン・E.J. ホルベック（1998）『学習の輪—アメリカの協同学習入門—』, 二瓶社。杉江修治・石田裕久・伊藤康児・伊藤篤訳（David W. Johnson, Roger T. Johnson and Edythe Holubec Johnson (1984) *Circles of Learning: Cooperation in the Classroom*, Edina: Interaction Book Co.）。
- 末吉悌次（編）（1959）『集団学習の研究』, 明治図書出版。
- 杉江修治（1999）『バズ学習の研究—協同原理に基づく学習指導の理論と実践—』, 風間書房。
- 関田一彦・安永悟（2005）「協同学習の定義と関連用語の整理」, 『協同と教育』, 第1号, 10-17頁。日本協同教育学会編。
- 全生研常任委員会（編）（1971）『学級集団づくり入門』, 明治図書出版, 第2版。
- 高橋俊三（1990）『群読の授業—子どもたちと教室を活性化させる—』, 明治図書出版。
- （編）（1994a）『講座『音声言語の授業』第3巻話し合うことの指導』, 明治図書出版。
- （1994b）「話すことの指導実践史戦後」, 高橋俊三（編）『講座『音声言語の授業』第1巻 話すことの指導』, 明治図書, 207-213頁。
- （編）（1999）『音声言語指導大事典』, 明治図書出版。
- （2001）『国語科話し合い指導の改革—グループ討議からパネル討論まで—』, 明治図書出版。
- 高森邦明（1982）「表現指導資料」, 『国語科指導資料第三巻言語表現編』, 東京法令出版, 254-270頁。
- 田中俊弥（2002）「話すこと・聞くことの教材・教材開発に関する研究の成果と展望」, 全国大学国語教育学会（編）『国語科教育学研究の成果と展望』, 明治図書出版, 106-113頁。
- 鶴田清司（1998）「討論の授業をめぐる—先行実践の整理と総括—」, 日本言語技術教育学会（編）『言語技術教育第7号—討論の授業がどんな言語技術を身につけさせるか—』, 明治図書出版, 120-125頁。
- 東井義雄・野口芳弘・森和雄・鈴木優・小田島郁夫（1985）『「話し合い」をどう効果的に進めるか』, 明治図書。
- 中西昇（1981）「話しことば指導の推移と展望」, 全国大学国語教育学会（編）『講座国語科教育の探究2 表現指導の整理と展望』, 明治図書出版, 110-133頁。
- 中村敦雄（1990）「討論指導論の研究—昭和三十年代前後における, 大久保忠利の理論の歴史的的位置—」, 『国語科教育』, 第37巻, 115-122頁。全国大学国語教育学会編。
- （1998）『コミュニケーション意識を育てる発信する国語教室』, 明治図書出版。

- (2002a) 「昭和 20 年代における議論指導論の研究－「新教育方針」における「討論法」の検討を中心に－」, 『語学と文学』, 第 38 号, 39-54 頁. 群馬大学語文学会編.
- (2002b) 「話すこと・聞くことの学習指導方法に関する研究の成果と展望」, 全国大学国語教育学会 (編) 『国語科教育学研究の成果と展望』, 明治図書出版, 114-125 頁.
- (2003) 「桜田小学校における討議法による授業の実践的考察」, 『群馬大学教育学部紀要人文・社会科学編』, 第 52 巻, 193-206 頁. 群馬大学教育学部編.
- 植原理恵子 (2001) 『話しことば教育の研究－討議指導を中心に－』, 溪水社.
- 鳴島甫 (2008) 「『対話・話し合い活動の充実』に関する歴史的考察と提言」, 『文教大学国文』, 第 37 号, 12-25 頁. 文教大学国文学会編.
- 西尾実 (1947a) 『言葉とその文化』, 岩波書店.
- (1947b) 「国語教育の構想」, 『国語の教育』, 第 1 巻, 第 1 号, 5-11 頁. 言語文化研究所編, 日本教育図書.
- (1950) 『国語教育学の構想』, 筑摩書房.
- 西本喜久子 (2006) 『アメリカの話し言葉教育』, 溪水社.
- 日本国語教育学会 (2007) 「国語教育に関する教師の意識」. (国語教育全国大会第 70 回記念アンケート調査研究報告書).
- 野口芳宏 (1990) 『野口芳宏著作集 第 6 巻－話し方の技術を高める－』, 明治図書出版.
- 野地潤家 (1980) 『話しことば教育史研究』, 共文社.
- (1994) 「解説」, 飛田多喜雄・野地潤家 (編) 『国語教育基本論文集成第 10 巻－音声言語教育論 話し方・聞き方教育論－』, 明治図書出版, 433-461 頁.
- 橋本暢夫 (2001) 『大村はま「国語教室」に学ぶ－新しい創造のために－』, 溪水社.
- 花田修一 (1994) 『国語科ディベート授業入門』, 明治図書出版.
- 林進治・横浜児童言語研究会 (編) (1979) 『一読総合読み実践入門 2 話し・話し合いの系統指導』, 明治図書出版.
- 広島文芸教育研究会 (1987) 『文芸研・授業研究ハンドブック 14 班・グループ討議のさせ方』, 明治図書出版. 西郷竹彦監修.
- 藤森裕治 (1995) 『対話的コミュニケーションの指導』, 明治図書出版.
- (2002) 「話すこと・聞くことの学習指導目標設定に関する研究の成果と課題」, 全国大学国語教育学会 (編) 『国語科教育学研究の成果と展望』, 明治図書出版, 86-95 頁.
- (2007) 『バタフライ・マップ法－文学で育てる〈美〉の論理力－』, 東洋館出版.
- 藤原友和 (2011) 『教師が変わる！授業が変わる！「ファシリテーション・グラフィック」入門』, 明治図書出版.
- 米国教育使節団 (編) (1947) 『米国教育使節団報告書－原文・訳文－』, 目黒書店. 渡辺彰訳.
- 堀公俊・加藤彰 (2006) 『ファシリテーション・グラフィック－議論を「見える化」する技法－』, 日本経済新聞社.
- 牧戸章 (1993) 「戦後「話し合い」研究文献目録 1」, 『兵庫教育大学近代文学雑誌』,

- 第4巻, 85-106頁. 兵庫教育大学言語系教育講座前田研究室編.
- 増田信一 (1994) 『音声言語教育実践史研究』, 学芸図書.
- 間瀬茂夫・守田庸一 (2011) 「小グループによる中学生の話し合い過程の分析—協同的な論証に着目して—」, 『学校教育実践学研究』, 第17巻, 27-37頁. 広島大学大学院教育学研究科附属教育実践総合センター編.
- 松本道弘 (1982) 『「ディベート」入門』, 中経出版.
- 向山洋一 (1989) 『「分析批評」で授業を変える』, 明治図書出版.
- 文部省 (編) (1946) 『新教育指針 付録—マッカーサー司令部発教育関係指令—』.
- (1947) 『新教育指針 第四分冊 (第二部) —第二部 新教育の方法—』.
- (1954) 『中学校高等学校学習指導法』, 明治図書出版.
- 安直哉 (1996) 『聞くことと話すことの教育学—国語教育基礎論—』, 東洋館出版.
- 山元悦子 (1990) 「昭和20年代の中学校国語科単元学習の考察 (3) —聞くことと話すことの指導を中心に—」, 『広島大学教育学部紀要第2部』, 第38巻, 295-302頁. 広島大学教育学部編.
- (1991) 「昭和20年代における話しことば学習指導論の開拓」, 『広島大学教育学部紀要第2部』, 第39巻, 39-49頁. 広島大学教育学部編.
- (2002) 「話すこと・聞くことの発達論的研究の成果と展望」, 全国大学国語教育学会 (編) 『国語科教育学研究の成果と展望』, 明治図書, 133-144頁.
- 和井田清司 (2001) 「戦後ディベートの源流—日本におけるディベート導入史に関する一考察—」, 『武蔵大学人文学会雑誌』, 第33巻, 第1号, 148-93頁. 武蔵大学人文学会編.
- 若木常佳 (2001) 『話し合う力を育てる授業の実際—系統性を意識した三年間—』, 溪水社.
- (2011) 『話す・聞く能力育成に関する国語科学習指導の研究』, 風間書房.